

平成 23 年 12 月 6 日

大阪市立大学大学院 創造都市研究科 都市施策専攻都市政策分野

都市公共政策研究分野 ワークショップ I 議事録

日 時 平成 23 年 12 月 2 日

内 容 大阪市における防災対策

講 師 大阪市危機管理室震災対策担当課長(兼港湾局計画整備部津波対策担当課長)

中川 政博 課長 安原 幸二 氏

担当教官 永田 潤子 准教授

議事録担当 都市公共政策研究分野 M1 中村秋男

講義はレジメ及びパワーポイントを使い中川課長より説明。主な内容は次の 3 点である。

I 東日本大震災について

II これまでの大阪市の防災対策について

III 今後の防災への取り組みについて

I については、6 月末～7 月初旬の 10 日間、釜石市での活動を含め大阪市の支援

II については、直下型地震の上町断層帯地震を**想定した**揺れ対策

海溝型地震の東南海・南海地震を**想定した**津波対策

III については、上記に伴う津波に関する事項を東日本大震災を踏まえ、津波避難ビ
ルなど大阪市独自の対策をまとめ、実施している。ただ、平成 24 年秋に国の中央防
災会議の検討結果が出る予定。その後、大阪市の地域防災計画の改訂着手

I 東日本大震災について

東日本大震災に関する大阪市の経過

3 月 11 日 大阪市災害対策本部設置 大阪市においては震度 3 を観測

3 月 17 日 関西 4 都市緊急市長会議→「対口支援」体制の提案

2008 年中国四川省の震災で効果的な体制であった

3 月 19 日 福島第一原発に緊急消防援助隊派遣 53 人

3 月 20 日 釜石市長より応援要請

3 月 24 日 釜石市に現地対策本部設置 「対口支援」の実践

110 人消防隊員，DMAT12 人等派遣(DMAT：災害急性期に活動
できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チーム)

II これまでの大阪市の防災対策について

●大阪市の地震対策の考え方

想定している地震の被害想定(揺れの大きさ,建物の倒壊,火災の発生,人的被害等)
被害想定に基づく対策

上町断層帯地震想定 揺れ対策(直下型地震)震度 5 強～ 7

東南海・南海地震想定 津波対策(海溝型地震)震度 5 弱～ 7 弱,最大津波 2.9m

●大阪市における地震被害の想定

大阪市において想定される地震

「内陸活断層による地震」

- ・上町断層帯地震(揺れが一番大きい)・生駒断層帯地震・有馬高槻断層帯地震
- ・中央構造線断層帯地震

「海溝型(プレート境界型)地震」

- ・東南海・南海地震(津波発生)

●日本周辺のプレート みかんの皮の様なもの

●東海・東南海・南海地震の発生の歴史

1600 年以降の慶長地震及び宝永地震 南海地震, 東南海地震及び東海地震同
時に発生

安政東海地震 東南海地震, 東海地震同時に発生

同上 32 時間後 安政南海地震

等 90～150 年サイクルで同時多発的おきた地震の記録がある。

●各地震の被害想定概要, 震度分布図を説明

●液状化発生予測 概ね御堂筋を軸に東西で分かれる 西が液状化危険度高い

●大阪港で予想される津波 最大高さ 2.9 m (現時点において)

●津波の高さ(在来臨海部) 津波<防潮堤高さ

(埋立地:咲州, 舞洲) 津波<居住地区等の地盤高さ

III 今後の防災への取り組みについて

●東日本大震災 想定 **想定外の地震・津波規模**

地震規模 M8.2 **M9.0**

最大震度 6 弱 **7**

津波到達時間 ー 約 30 分

津波高さ ー 最大 9.3m 以上(福島県相馬)

●国における検討の流れ及び大阪市地域防災計画の改訂着手時期

平成 24 年度の秋以降に

●速やかに実施すべき事項 津波対策を重点的に行う。

127 中学校区において地域防災フォーラム開催

●大阪市の地勢(地盤高さ)

0m 地帯が淀川の両岸を中心に広がる(福島区及び淀川区等)

●対策エリア 10 区 上町台地までは浸水しないと考え、概ね御堂筋を軸に東西で
分かれる

津波避難ビル対策エリアを西側に設定

津波避難ビル 指定対象候補 大阪市公共施設 収容約 32 万人

国及び府公共施設 収容約 7 万人

民間施設 収容約 264 万人

公共施設：26 万人カバー夜間人口をカバー(平成 23 年 11 月末時点)

●今後実施する事項

- ・小中学校の備蓄場所を下階から上階に移動
- ・8月に、緊急時指揮官になる区長への研修を行った
- ・避難勧告及び伝達方法の工夫 TV,ラジオ,防災スピーカー
- ・要介護者避難支援については個人情報保護法に関する課題もあるが、大阪市役所においてプロジェクトチームを設置し検討開始
- ・船舶避難の迅速化 2時間中に避難出来る体制整備を検討
- ・防潮扉の迅速な閉鎖体制の充実 人員増で対応できるようにする
- ・工場地域の被害拡大防止策 国, 府, 市及び立地企業で検討会開始
- ・鉄道・バス事業者, 道路交通等への対策 避難確保計画は地下鉄は作成済
- ・市民啓発, 訓練及び研修
地域防災フォーラムを実施
帰宅困難者対策について協議会を8月に設立, 11月訓練実施
など説明していただいた。